



ぶどうのささやき

15号

2013年
1月15日発行

地域経済の活性化を目指し、社会貢献をしています。

横須賀市が標榜する

「国際海の手文化都市」の街造りに向けて

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、小さな漁村であった横須賀が、日本の近代化に大きな役割を果たして今日の国際都市に生まれ変わったのは、諸外国との関わり合いに大きく起因しています。即ち、ペリー提督の来航による近代日本としての開国、フランソワ・レオンス・ヴェルニーの協力のできた近代日本の重工業の始まりである横須賀製鉄所（後の海軍工廠）の開設などは皆さんの良くご存知のことです。そして、更に、戦後は、米海軍基地として、今日まで米国との深い関係が続いています。この様に、横須賀は国際的な係わり合いとは切っても切れない環境に置かれてきました。

このような環境から、横須賀市は市民の国際交流にも力を入れており、中でも、市民のボランティア活動を必要とする国際交流事業については、国際交流協会を作って、その円滑な活動を図ってきました。



NPO 法人 横須賀国際交流協会
理事長 藤井 長生



現在の国際交流協会の主な活動内容は、横須賀市の国際交流事業に対する市民ボランティア・グループによる活動支援が中心ですが、平成 15 年には任意団体であった協会を NPO 法人に改組して、①市民の国際理解を更に進めて多文化共生を推進すること ②横須賀市に在住 或いは訪問する外国人が横須賀に住んで良かった 或いは訪ねて良かったと感じてもらえるような環境作りを行なうことなど、協会活動を総合的に拡充するべく努めています。

現在の会員数は個人会員が約 500 名、賛助会員が約 30 団体となっていますが、今後はもっと多くの方に会員になっていただいて、国際ボランティア活動に参加していただくのみならず、各種国際交流事業の企画・運営にも参画していただくことを大いに期待しています。

産業クラスター研究会は地域産業の活性化にご尽力されていますが、産業活動に於いても程度の差はあれ、海外との係わりは避けて通ることはできないと思います。国際交流協会には、現在では産業活動を支援する機能を持ち合わせていませんが、通訳・翻訳といった補完作業や、仕事で来横されている外国人の休日への対応などで協力できる分野もあろうかと思えます。今後、連絡を密にして相互に協力関係が深まることを期待しています。

クラスターとは・・・

クラスターとは、ぶどうの房や羊の群れを意味します。米国の経済学者マイケル・ポーター氏が著書『経済戦略』の中で異業種間のネットワークを構成している状況を意味するものとして『産業クラスター』という言葉を使っています。私たちは地域経済活性化への貢献を目指して、2003年8月に産業クラスター研究会を設立しました。

法人会員紹介

家畜排泄物の資源化利用

“バイオマス燃料化の技術” 開発・事業化

長年の経験と実績を基にお客様の多様な要求に応えるため、安全・確実・迅速をモットーに環境事業・電気工事事業・機械設計事業・電動機事業の各事業部が一体となって活動している。

環境事業部では畜産で発生する家畜排泄物の資源化（バイオマス燃料）の開発研究・事業化を目指し、電気工事部では高圧受電設備や空調設備などの技術を活用して金沢工業団地のスマートエネルギー化を視野に入れており、機械設計部門では大手メーカー OB を採用し各種プラントの設計・施工（稲藁のブロック化など）に細かく対応している。また、電動機部では交流 / 直流モーター類の点検・整備・修理・整備工事を行い電動機類の甚大破損防止を念頭に作業を行っている。

その中で、近年注目の研究開発に、牛・豚などの家畜排泄物の資源化（バイオマス燃料）を目的とした開発研究があり、農水省の助成金を獲得している。



利用価値が高い。

わが国の家畜排泄物は年間約 8700 万トンあり、従来は堆肥化・農地散布などで処理していたが規模拡大にともない余剰堆肥が発生し問題化している。一方、家畜排泄物の保有熱量は石油換算で 440 万 KL/年あり、熱源としての

そこで当社では、数年前からバイオマス燃料化の研究開発に着手し、農水省の生研センター等の支援を受け、事業化に向けて実用化の開発中である。

株式会社 五常

〒236-0004

神奈川県横浜市金沢区福浦 1-15-13

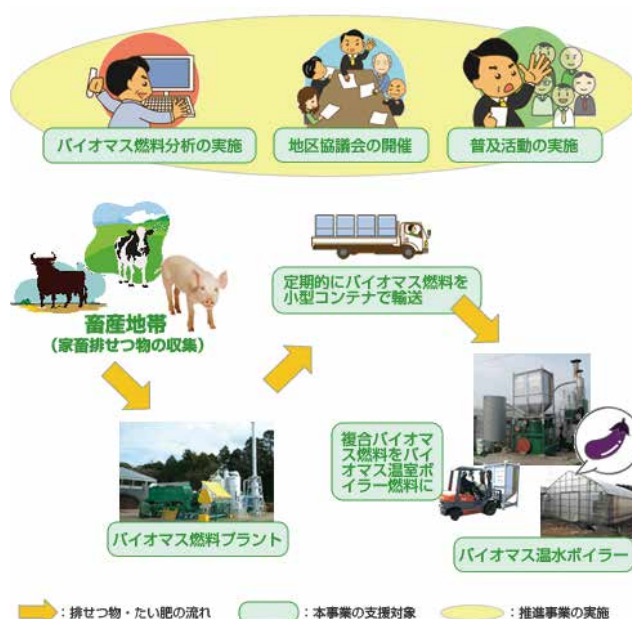
TEL.045-783-6917 FAX.045-781-4657



代表取締役 小野寺 義秋氏

具体的には、木質微粉体と家畜排泄物を混合・乾燥させ、化石燃料代替として複合バイオマス燃料を再生するもので「カーボンニュートラル」の特性を持ち、現在千葉県銚子市の養豚場で 6.7 t / 日の燃料化プラントを実証実験中で、更に 10 t / 日のスケールアップを計画中である。

この研究は家畜排泄物の燃料化であるが、燃料化には家畜排泄物 10 に対して木質微細粉体 3（重量比）が必要である。この木質微細粉体は未利用森林資源（間伐材や林地残材）の有効活用が実現し、森林資源の適正管理を促進し、山林の防災能力向上にも役立つ。以上のように、当社は環境に貢献する企業を目指している。



中小企業と認定 NPO 法人との協働で「経営支援一括契約方式」が成果 — ANA テック (株) と 産業クラスター研究会の取組 —

当会は、厳しい経済・社会環境の中で、中小企業への“持続性ある盤石な経営基盤をつくる”ために、具体的な経営課題・問題解決のための「経営支援一括契約方式」コンサル・支援(以下支援)を確立しました。ANA テック(株)(以下 A 社)との ISO 認定取得支援を契機に、継続的支援の要望とタイムリーな支援を一つの当会の思いが合意し、一括契約方式を勘案・作成・契約して、実施しています。

当会はシニアの知識と体験を基に A 社を支援し、A 社からは我々の体験的シーズを引出して貰い、協働しての高い SR (社会的貢献) を果し、企業と NPO の共存共栄(安定経営・運営)を目指しています。そこで、多くの中小企業の皆さんに、A 社がこれらに取組んで、多大な成果を出されている現況をご紹介します。ご参考にしていただければ幸いです。

1. ANA テック(株) 殿の取組の成果と評価

A 社は、横須賀市に所在し、各種金属製品製造加工を業種とする健全経営会社です。ISO9001 認証取得を当会の支援を得て、2011 年 12 月に完了し、2012 年 10 月に中間審査を優秀な成績で合格されました。そこで、安藤準一社長の経営理念である「夢がもてる社内環境作りと社会に貢献する製品作り」をモットーに、「ISO の取得」と「一括契約」の取組での多大な成果とその評価です。

安藤準一社長は「成果」と「評価」について、次のようにコメントしています。

(1) 成果

- ①若手従業員の志気が高まり、仕事に取組む姿勢がピリットし、責任感が増した。特に若手工場長の経営意識の強化が一番の成果です。
- ②日常での従業員間での自発的な「報告・連絡・相談」



が実行され、30 分 / 毎週、若手工場長主導によるミーティングも行われ、連絡が密になり、社内の風通しが良くなって、仕事の効率・能率と質が大変向上しました。

- ③物事(仕事)を考えて見極める様になった。各自が PDCA (自分自身を変えること) を回し、自己啓発しています。
- ④ISO 取得・一括契約での勉強で習得した知識や経験・体験から、社会人としての自覚と自信が増し、若手工場長他がお客様との営業活動もするようになりました。社長 1 人の営業が 2 名増員となり受注拡大が期待できます。
- ⑤工場内は、整理整頓が行き届き、5 S の徹底で作業能率が向上し、品質が安定し、納期遅れがなくなりました。

(2) 評価

中小企業が ISO 取得や一括契約の支援に投資することは、今日の経済環境の中では大変なことです。将来の会社経営力の要となる、従業員(後継者)教育と持続性ある経営基盤をつくるには、絶対必要なことで、今回、産業クラスター研究会殿と一緒に取組んで貴重な経営力としての財産の蓄積ができました。これらの成果・効果は将来の安定経営と利益の増大に必ず結びつくと確信しています。中小企業は、投資して取組む勇気を持つことが大切です。今後も、産業クラスター研究会殿との契約を継続し、多くの便益を得たい。

2. 「経営支援一括契約方式」について

ISO やエコアクション 21 認証取得・登録、にいきなり取組むことより、身近な経営課題・問題解決を一括(パッケージ)して、実行性ある経営支援をするものであります。

(1) 主題は:「どうやって仕事をとるか(増やすか)」、「仕事が増えたらどうするか」、「従業員教育をどうするか」の解決にある。

(2) 基本課題:「ISO のいいとこ取り教えます」、「従業員教育(品質、環境、他)」、「パソコンでの業務・工場改善」の 3 つです。

(3) 課題への取組手順(PDCA を回し必ず目標達成)

- ①会社健康診断(無料)と②課題の抽出(無料)を行い、③様々な課題を一括して取組み(合意) [P]、④課題解決の実施 [D] を行い、⑤達成度評価・改善 [C/A] を行う。身近な課題・問題から解決する支援は、中小企業にとっては、少額の投資で高い実利的成果と便益が得られます。是非、ご相談下さい。

(副理事長兼環境事業部会長 阿部昭彦)

中小企業と広報を考える「第3回講演と経営者交流会」

経営者に積極的な広報による苦境脱出法を伝授

高い料金が必要な広告・宣伝に比べ、費用がかからず、効果が大きい「広報」。しかし、中小企業は実施できないのが現実です。原稿が書けないなど様々な理由があります。それでもなお中小企業経営者は積極的な広報活動を行い、厳しくなる一方の経済状況に対応すべきで、その方法をお教えしますという講演会が当会主催で行われました。

「第3回 講演と経営者交流会」が平成24年11月8日午後6時から、横須賀市産業交流プラザで開催されました。新聞社、広報会社勤務歴のある個人会員、平野和夫が「中小企業は積極的な広報活動で苦境脱出を！～プレスリリースの書き方、マスコミとの接触法、教えます～」と題して講演しました。横須賀市特定非営利活動法人補助金事業で、横須賀市から後援をいただきました。法人会員、個人会員、地元中小企業の約20の方が参加しました。

平野講師は中小企業の経営は、今後一層厳しさを増すとの認識を示し、その上で、選択と集中の強化など不況脱出法のひとつとして、多額の費用が必要な広告、宣伝に比べて、経費ゼロで読者から高い評価と売上・知名度の拡大が期待でき、中小・零細企業でも実行可能な広報活動をアピールしました。

その具体的な方法は

①新製品、新サービス、新工場完成などニュース性のある情報をプレスリリースと呼ばれるマスコミ向け資料 (A4用紙、2枚分) としてまとめる ②地元地方紙や大手全国紙の横須賀支局、横浜支局さらには市役所内にある市政記者クラブに届ける ③横須賀市役所広報課にプレスリリース10セット持参すると、隣室の記者クラブに渡してくれる④大震災関連、介護・子育て、地域活性化といった社会性、時事性が認められれば、中小企業、零細企業でもマスコミは記事掲載の検討はしてくれる、というものです。

5W5H (プレスリリースの発信主体など) の明確な表示などアドバイスを受けた参加者は、自社の新製

品の原稿作成に挑戦しました。地元食品卸問屋の参加者は早くも被災地支援食品の簡単な原稿を完成させ、講師と地元新聞社を訪問することになりました。

平野講師が指摘したこの他の重要事項は下記の通りです。

■新聞への信頼は依然高い

インターネットの登場によって、新聞・テレビ・雑誌が販売部数減少の厳しい状況を迎えているが、新聞の信用度は相変わらず大きい。公益財団法人 新聞通信調査会の調査では、信頼度はNHKテレビの74.3点 (100点満点) に次いで、新聞は72.0点と高い評価を得ている。

■広告と広報の違い

広告はマスコミに広告料を出せば、99.5%掲載する。これに対して広報は情報の内容をマスコミが判断、問題ないと判断した場合にのみ、掲載が実現する。第三者の目を通す、信頼性高い。

■高い広告料と経費ゼロの広報

全国紙、経済紙の大手新聞の場合、1ページ広告料は定価で1500万円から4800万円と高い。テレビ、雑誌も高い。広報はマスコミに費用は払わない。

■広報のメリット

①企業の知名度・ブランド向上 ②当該商品・サービスの売上増加 ③他社及び同一商品・サービスとの差別化 ④社員が自社及び商品・サービスに自信を持つ ⑤求人活動に効果発揮

■PRESS365 などプレスリリース無料掲載サイトを活用しよう。

(広報部会長 新井全勝)



談論風発・大型新春座談会

個人会員有志 13人参加

発足10年目を迎えNPOへの思い、NPOの今後を語り合う

「持ち場持ち場で自分ができることを楽しく実行しよう」

昨年は改定NPO法が施行され、「新しい公共」を試行した年でした。当会は今年8月(任意団体として発足後)満10年目を迎えます(NPO法人としては平成26年1月)。節目に当たり、当会個人会員有志による新春座談会を実施、「NPOへの思い」「NPOの今後」など大いに語り合いました。※発言者は頭文字で表記

広報部会長 中小企業への支援拡大や会員増強、寄付金増強に繋がる活発な議論をして欲しい。

司会 入会のいきさつや活動に対する思いを語り合う過程で、明らかになる課題について議論を進めたい。昨年入会した方々から—。

KM 役所のOBが当会にはいない、と誘われ入会した。どういう方向で、どうやっていくかはまだ分からない。

HK 平成24年3月に入会した。ISO14001関係の支援活動をしていきたいが、まだ仕事に恵まれていない。

KH 3年前に「よこすか産業まつり」のブースで当会に遭遇した。会の広報活動や新しい公共支援の手伝いをしたい。

司会 ATさん、長年やっていて課題は何ですか。

AT 非営利組織(NPO/NGO)研究者の島田恒氏は著書「NPOという生き方」の中で、「NPOは代が替っても基本は変わってはいけないものがあり、一番大事なものはミッション(使命、目的)の絶えざる自覚と継続である」「NPOで最上位に位置し、理念が組織の生命である」と言っている。ミッションを達成する重要な手段として、一番目はマネジメント、二番目は人材、三番目は財務基盤の確保を挙げている。マネジメントについて、「優れた事業展開と運営と組織」、「対価をとまなう収益

事業と非収益公益事業(社会貢献)の二面にわたる事業数値目標の設定」が必要など四項目を挙げている。人材については、情熱と使命感を備えたりリーダー、狭い専門家よりも広角的視野をもつコーディネータ的リーダーが好ましいなどがある。財務基盤の確保については、「収益を上げることと収益の正しい配分が大事」「寄付金、助成金集めはミッションへの評価と実績で決まるもので、目的ではない」などとしている。

この中から改善点を見つけて、自分としての反省も含めてやっていきたい。

KT 県主催のNPO関係の会合で経済関係のNPOは少なく、純粹に独立して経済活動を行うNPOは殆どない。認定NPOを看板に掲げたが寄付金の確保が難しい。

司会 そのためには新しい公共の非収益部門でアピールできるところを見せないといけない。

FM 私は「何かできることを見出せないか」と、参加している。新しい提案をして中小企業の基盤づくりの手伝いがあるはずで、それを実行していきたい。

KK 去年は現場での支援活動が多数あり充実した1年であった。支援を通じて中小企業の立場で行動することが大事と感じている。小学生に環境の話をし、賛同を得ている中小企業から寄付金をいただく企画を進めている。

AM 町内会の仕事が終わって自由な時間ができ、当会を知った。纏まりのなさが気になる。組織としての動きが必要だ。現役の時はコンピューターのソフト開発を担当していたが、OS は動いていることが見えない。当会のホームページを担当しているが、見ながら改善できるのでおもしろい。HP 制作とパソコン問題の支援を仕事の中核にしたい。

MT KT さんを通じて入会した。技術の知識もないし、それでよければ続けたいと思っている。

HA 当会だけではなく防災・福祉・子育て・まちづくりなどの活動に参加している。防災やまちづくりは新しい公共の分野に入るが、当会の活動分野として取り組むなら、システムづくりや運営において高齢者雇用という観点がある。また、改正 NPO 法で活動内容に追加された農山漁村の振興、観光の振興に目を向けたい。

OZ 設立当時、マイナーな技術ではあるが、その実用化をどう考えて進めていったらよいかを真剣に議論したことがある。米国のロングテールという一つの理論を見つけた。恐竜の頭が高い所にあつて、地に這った長い尻尾がある。日本の社会はまさにこの典型です。大企業が頭にあり裾野に中小企業がずっと延々と繋がっている。この部分をどうするかを分析する方法です。中小企業を支援するという言葉で終るのではなく、進める上での一つの理論を持つことが活動をしていく上で大事だ。

AA 今年、当会に入ってから丸 3 年であるが、会社を卒業して空虚になることが怖かった。課題は財務体質を強化するにはどうしたらよいか。中小企業はわれわれ自身が気づいていない知識や体験を求め、引出してくれる。相手の求めていることが分かった上で一緒に協働できれば、お互いに、高い社会貢献を果たすことができる。

司会 いろいろ話がでてきているが、解決のキーワードは何か

AT 一つの区切りは今年度末である。本当にミッションに合っているか、マネジメントと財務基盤の確立ができるか、を考える必要がある。

司会 一昨年認定 NPO になった時、どのようにして公益比率を上げていくかを議論した。その時の結論は、われわれができる範囲での公益性を追求するということになり、具体的には法人会員以外の中小企業支援を増やすことであった。そのことについては具体論が出ている。例えば横浜地区の各工業団体の中小企業を訪問すること。大きな具体論だ。

AT 具体論は三つある。横浜地区の法人会員の開拓、横須賀地区の新しい中小企業支援を、会員ではなく「お試し期間」として支援をして行くことと、行政との協働事業である。

AA われわれメンバーは沢山の体験、スキル、知識を持っている。これらを社会貢献に活かすため、お互いに自己啓発、相互啓発し、楽しく、一生懸命やってみることが重要だ。

司会 いろいろ議論があつて纏めきれないが、(1) マネジメント (2) 財務基盤 (3) 人材の課題が提示され、持ち場持ち場で自分ができること、自分がやりたいことを明確にすることを結論にしたい。

理事長 近年入会者 7 名、古手 6 名の 3 時間に及ぶ賑やかな座談会となりました。厳しい課題提起もあり、今後の解決策の一端も見えました。地域を愛し、地域経済の活性化を目指すとともに、今まで獲得した知識・経験を地域企業が目線に立って発揮すれば、前途も開けると思う。



事務局からのお知らせ

1. 「横須賀市指定 NPO 法人」の指定を取得

昨年の改正 NPO 法で新設された、一定の要件を満たした優良 NPO 法人を、県又は市の条例で指定する「指定 NPO 法人」に、当会と他の一法人が昨年 12 月 19 日に初めて横須賀市より指定を受けました。

これにより市民への支援活動がし易くなるとともに、認定 NPO 更新要件の一つである PST (パブリックサポートテスト、広く市民から支援を受けているかどうかを示す基準) の寄付金要項が免除されるなどの優遇処置を受けることが可能になりました。

2. 平成 24 年度下期の主な活動結果(含む一部予定)

(1)横須賀市の後援を得て、横須賀市産業交流プラザにて、当会個人会員が講師として企業の現場に密着した講演会と経営者交流会を開催しました。

開催日	講演テーマ	担当講師
8月23日(木)	「注文とるコツ教えます」	鈴木清文
9月27日(木)	「官庁とはどういうところでしょう」	加藤幹雄
11月8日(木)	「広報活動で不況脱出」	平野和夫
12月13日(木)	「情報セキュリティー」	堀家彰生
2月22日(金)	「環境課題への取組」	阿部昭彦、金子賢一

(平成 25 年開催予定)

(2)12月18日、第3回理事会及び経営者交流会を横須賀市産業交流プラザにおいて開催。
交流会としては、当会法人会員(当会理事)の(株)大倉物産 宮崎正男社長による講演会を開催しました。講演は「12億円の債務を朝起き実践から U 字回復」。
宮崎社長自らの 60 年にわたる営業体験と経営実績を心を込めて講演していただきました。
講演のあとの会員集会は、久しぶりに会えた会員もいて和気藹々とした楽しい会となりました。



3. 新規入会者の紹介

個人会員 下倉 明(横須賀市在住)、寺脇敏彦(横須賀市在住)、平野和夫(横須賀市在住)

(事務局 武藤武男)

発行：内閣府認証・国税庁認定 NPO 法人 産業クラスター研究会

〒239-0847 横須賀市光の丘 8 番 3 号 YRP ベンチャー棟 209 号

Tel & Fax : 046-847-6355 E-mail : yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp

横浜事務所 / 〒236-0055 横浜市金沢区片吹 69 番 26 号

Tel : 045-781-8025

E-mail : yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp

発行人：木下 武